

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年12月12日

上場会社名 株式会社ダスキン

上場取引所

東証・大証

コード番号 4665

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.duskin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊 東 英 幸

問合せ先責任者 役職名 常務取締役
経営管理本部長 氏名 西 山 精 也 T E L (06)6387-3411

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	96,537	1.6	7,905	16.8	8,789	21.5
17年9月中間期	95,049	△7.5	6,769	0.1	7,231	3.8
18年3月期	193,756		11,075		11,565	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,978	3.3	456	12	—	—
17年9月中間期	4,821	219.1	450	97	—	—
18年3月期	8,554		792	35	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 91百万円 17年9月中間期 113百万円 18年3月期 1百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,915,162株 17年9月中間期 10,690,996株 18年3月期 10,690,602株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	190,387		118,863		62.2	10,320	20	
17年9月中間期	182,505		104,453		57.2	9,770	73	
18年3月期	180,014		108,656		60.4	10,156	46	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 11,478,923株 17年9月中間期 10,690,446株 18年3月期 10,689,932株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	8,880		△9,191		△745		33,097	
17年9月中間期	9,509		△10,774		△5,355		32,198	
18年3月期	19,530		△14,105		△10,100		34,151	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	198,283		14,113		8,475	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 128円22銭

(注)①平成19年3月期(予想)の1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成18年10月26日付で行った自己株式の消却株数(2,567,537株)及び上場時に行う自己株式の処分予定株数(8,700,000株)を考慮した期末予定発行株式数66,094,823株(自己株式1,300,000株は除く)により算出しております。なお、当該株数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式処分株数(最大1,300,000株)は含まれておりません。

②当社は平成18年10月16日付をもって株式1株につき5株の株式分割を実施しております。株式分割前の基準で換算した場合の平成19年3月期の1株当たり予想当期純利益(通期)は、641円12銭となります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダスキン）、子会社28社及び関連会社4社により構成され、ダストコントロール商品のレンタル及びフードサービス事業のミスタードーナツを主な事業内容とし、更にこれらに関連する事業活動をフランチャイズ方式（当社がフランチャイズ本部として加盟店に対する経営指導、事業運営上必要な事業システム及びノウハウ、商品・資器材、印刷物等の提供等を行い、加盟店がお客様に対して当社の指定した商品の販売又はサービスの提供を行う方式）を中心に展開しております。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

区分		主要会社名	
愛の店関連事業	販売	国内	当社、(株)ダスキンサーヴ北海道、(株)ダスキンサーヴ東北、(株)ダスキンサーヴ北関東、(株)ダスキンサーヴ東海北陸、(株)ダスキンサーヴ中国 他3社
		海外	楽清服務股份有限公司
	製造	国内	当社、(株)和倉ダスキン、(株)小野ダスキン、(株)ダスキンプロダクト北海道、(株)ダスキンプロダクト東北、(株)ダスキンプロダクト東関東 他4社
清掃用資器材の賃貸 日用品・化粧品の販売 キャビネットタオルの賃貸 トイレタリー商品の販売 産業用ウエスの賃貸 浄水器・空気清浄機の賃貸等	その他	海外	DUSKIN HONG KONG COMPANY LIMITED
フードサービス事業	販売	国内	当社、(株)どん、(株)ヒガ・インダストリーズ
		海外	上海丸仁楽清食品有限公司、SEED RESTAURANT GROUP, INC. 他2社
	製造	国内	(株)エバーフレッシュ函館
ケアサービス事業	その他	国内	当社、(株)ダスキンヘルスケア、(株)ダスキンゼロケア
その他事業	販売	国内	当社、ダスキン共益(株)
	その他	国内	ダスキン保険サービス(株) 他2社
旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売 ユニフォームの賃貸 オフィスコーヒー等の販売 事務用機器及び車輛のリース 保険代理業			

[愛の店関連事業]

当該事業は、マット、モップ等のダストコントロール商品やキャビネットタオル・空気清浄機等のレンタル、日用品やトイレタリー商品の販売を主とするクリーンサービス事業が主体であり、その他、化粧品の販売を主とするヘルス&ビューティ事業を展開しております。

当該事業の主力であるクリーンサービス事業は、フランチャイズ方式による展開を基本としており、当社は加盟店に対してマット、モップ等のレンタルを行う他、日用品やトイレタリー商品の販売を行っております。加盟店は、お客様に商品を一定期間レンタルし、期間経過後に回収して当社へ返却し、当社又は生産子会社等は、回収後の商品を洗浄等の再生加工を施した上で、再製品化を行い、再度加盟店へレンタルを行っております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は販売子会社を通して同様の仕組みでお客様へ商品を提供しております。

[フードサービス事業]

当該事業は、ドーナツ、飲茶等を販売する「ミスタードーナツ」を主体としており、その他、カフェ「カフェデュモンド」、とんかつレストラン「かつアンドかつ」、海鮮丼の店「ザ・どん」を展開しております。

当該事業の主力であるミスタードーナツ事業は、フランチャイズ方式による店舗展開を基本としており、当社は加盟店に対してドーナツ等の原材料、キャンペーン商品等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した店舗運営に関するノウハウ及び製造技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗を通してお客様へのドーナツ等の販売も行っております。

[ケアサービス事業]

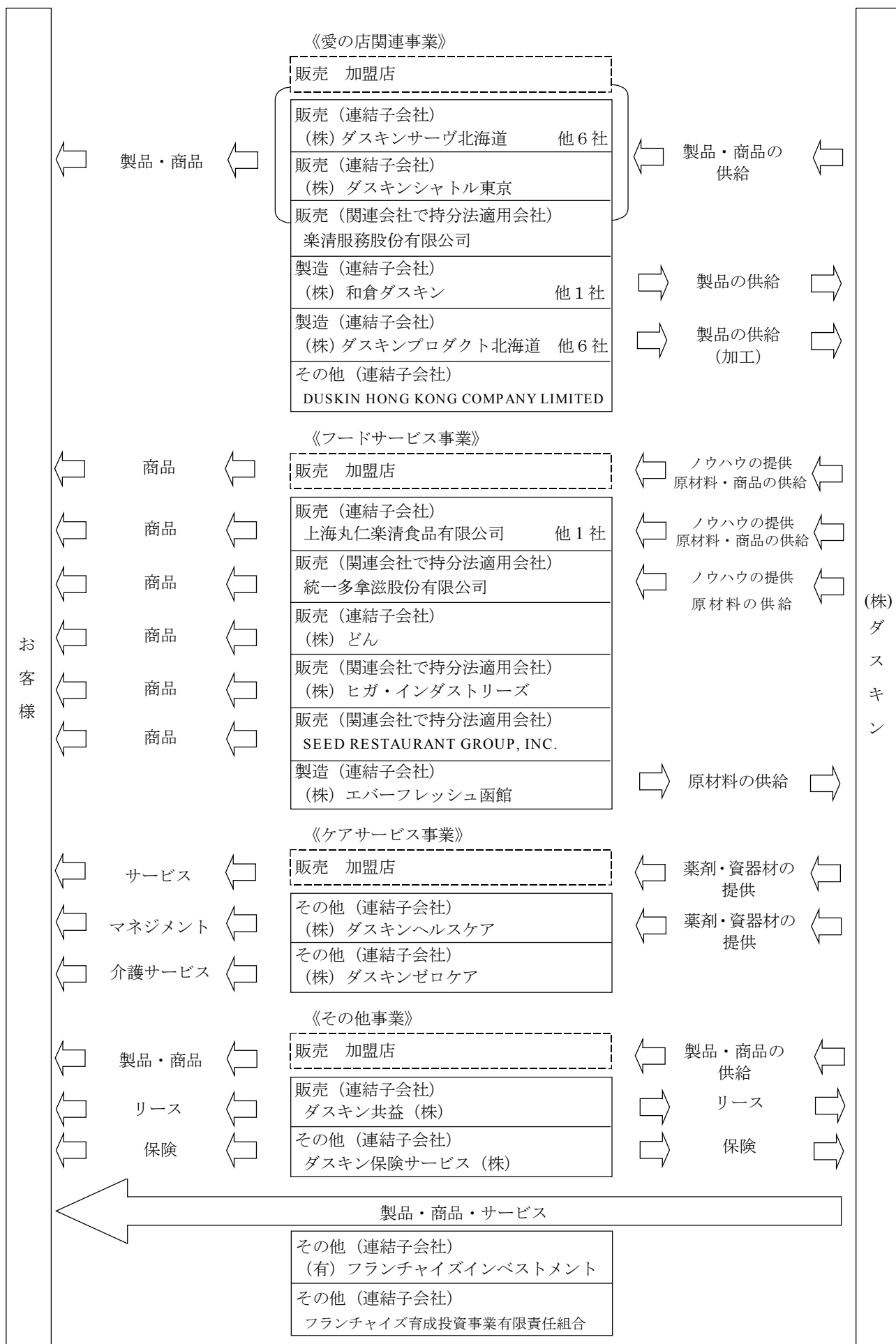
当該事業は、ハウスクリーニングサービスを提供するサービスマスター、家事代行サービスを提供するメリーメイド、害虫駆除・予防サービスを提供するターミニックス、樹木・芝生管理サービスを提供するトゥルグリーン、介助サービスを提供するホームインステッド事業を展開しております。その他、子会社において病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービスをお客様に提供しております。

サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン及びホームインステッド事業では、フランチャイズ方式による展開を基本としており、当社は加盟店に対して薬剤・資器材等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した事業運営に関するノウハウ及び清掃技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗を通してお客様に対し各種サービスの提供を行っております。

[その他事業]

当該事業は、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・介護用品等のレンタルを主とするレントオール事業、ユニフォームのレンタルを主とするユニフォームサービス事業、オフィスコーヒー等を販売するドリンクサービス事業の他、子会社にて主に加盟店を対象とした事務用機器、車輛等のリース及び保険代理業を展開しております。

レントオール事業、ユニフォームサービス事業及びドリンクサービス事業は、それぞれフランチャイズ方式による展開を基本としておりますが、一部の地域においては、当社直営の店舗又は販売子会社を通してお客様へ商品を提供しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業者が提唱した経営哲学であり企業理念でもある「祈りの経営」を脈々と継承し今日に至っております。「祈りの経営」とは、単に売上や利益を求めるのではなく、仕事を通じて人間成長を遂げることを第一に願い、また、従業員一人ひとりがお客様に「喜びのタネまき」をすること、すなわち、お客様に本当に喜んでいただけることを自ら進んで行うことを根本精神とし、常に実践し続けて参りました。ビジネスは喜びと喜びの取引であり、相手に喜ばれる仕事をする事、またビジネスの場だけでなく、関わる多くの人々に喜ばれることを経営の根幹に置き、今後も継承していきたいと考えております。

また当社グループは、創業以来一貫して暮らしを心豊かに、便利に、快適にする商品とサービスを事業化して参りました。その一つひとつが新しい価値観や生活スタイルの提案であり、ビジネスシステムの革新でもあったと自負しております。社会に対して4つの約束を掲げ、この約束を果たすことこそが、創業からのスローガンであり、モットーでもある「喜びのタネをまこう」の実現そのものであると考えております。今後も生活者の視点に立って、本当に役に立つ暮らしのイノベーションを、社会に向けて提案し続けて参ります。

《社会への4つの約束》

- ・安全で安心、環境保全に配慮した商品・サービス、そして楽しさをお手渡しします。
- ・歪みのない透明で公正な経営姿勢をつらぬき通します。
- ・地域の人々と喜びを分かち合いながら、心豊かな暮らしに貢献します。
- ・立場を越えて、自由に意見を出し合い、議論し、決まったことは一つとなって実行する開かれた企業風土を醸成します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、毎期継続した安定配当、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保等を勘案して決定する方針を採っております。

(3) 投資単位引下げに関する考え及び方針等

当社は「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第1条の2第1項の規定を尊重し、株券の投資単位を50万円未満として投資者層の拡充を目指すべく株式分割を実施致しました。

株式分割実施日	平成18年10月16日
基準日	平成18年8月28日
株式の種類	普通株式
分割により増加した株式数	平成18年8月28日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数
分割の方法	平成18年8月28日現在の株主所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割
※なお、平成18年10月16日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を160,000,000株増加させ200,000,000株としております。	

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、新たな成長に向けた経営戦略（事業展開）の方向性を以下のように考えております。

a. 中核3事業の改革、強化

当社グループの全体のこれからの方向を定め、経営の安定化、更なる成長を図るために、中核事業であるクリーンサービス事業、ミスタードーナツ事業、ケアサービス事業に経営資源を集中的に配分し、改革、強化を図って参ります。

b. シニアケアサービスの育成

戦略的育成事業と位置付けておりますシニアケアサービスへの取組みは、公的介護保険を使用する介護・介助サービス（株式会社ダスキンゼロケア）を中心に、公的介護保険を使用しない介護・生活支援サービス（ホームインステッド事業）、介護用品のレンタルサービス（レントオール事業のヘルスレント）を組み合わせ、総合的なシニアケアサービスとしてのシナジーを追及して参ります。

c. 新規事業へのチャレンジ

(a) 海外展開

主力事業における既存の海外合弁会社の運営力強化を図ると共に、新たな海外マーケットの開発にも注力して参ります。

(b) 他企業との提携

(イ) 三井物産株式会社との提携

平成16年9月、当社と三井物産株式会社（以下、三井物産）は、両社の持つ経営資源やノウハウを結集し、両社対等の立場で協力関係を構築することによって、両社の企業基盤の拡充と競争力強化を図り、より一層発展することを目的として、資本業務提携契約を締結致しました。総合商社である三井物産の持つ情報ソース、人材、ノウハウ等の総合力を有効活用することで、当社の事業基盤強化及びお客様サービスの拡充を図って参りたいと考えます。

(ロ) 新たな企業との提携

徹底してお客様視点に立った商品・サービスを提供でき、当社の企業価値向上につながると判断できる場合は、新たな企業との提携も積極的に検討して参ります。

平成18年8月には、昭和60年に日本初の宅配ピザ事業として「ドミノ・ピザ」を導入した株式会社ヒガ・インダストリーズと資本業務提携契約を締結し、今後は同社の持つ宅配ノウハウを活かした新規事業の展開等を検討していく方針であります。

(c) フランチャイズファンド

三井物産との業務提携の一環として、平成18年3月「フランチャイズ育成投資事業有限責任組合」を立ち上げました。本ファンドは、当社が幅広い事業展開を通じて培ったノウハウと三井物産の情報網や物資調達力等を活かして、独自ではフランチャイズ化が困難なベンチャー事業主に対し支援を行い、全国規模のフランチャイズ展開を実現することを目的としております。全国に潜在、点在するチェーン展開事業のシーズを発掘、開拓することで企業としての総合力向上を図って参ります。

(d) 高付加価値サービスネットワークの構築

ユビキタスネットワーク時代の到来への対応を可能とするため、インフラとしてのネットワークシステム、業務システムの整備を行って参ります。そして、お客様満足の向上のために、更なる戦略的IT投資を実施して参ります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、平成16年4月よりスタートした中期経営計画「改革と創生」に基づき、平成19年3月期は「行動の年」と位置付け、「どれだけ多くのお客様に喜んでいただいているか」を企業価値とし継続して改革に取り組んでおります。

業務における問題点を自ら発見し自ら解決するため多くのプロジェクトに取り組み、着実に成果が現れてきております。

コーポレートガバナンス・内部統制の強化については、企業の実務最優先事項として取り組んでおり、今後施行されます「日本版SOX法」へも積極的に対応して参ります。

当社の事業の根幹には、商品を何度も使い、寿命が尽きるまで使い切るという発想があります。環境への取り組みとしては、今後も循環型社会の実現に向けて「ダスキンのエコ」を追求して参ります。

また、今後当社グループが一層の成長企業となっていくためには、新規事業分野への進出並びに新たなフランチャイズ事業の創出が急務と考えております。三井物産との間で締結された業務提携の一環として立ち上げました「フランチャイズ育成投資事業有限責任組合」（フランチャイズ・ファンド）を活用し、全国に潜在、点在するチェーン展開事業の発掘、開拓を継続して推進して参ります。更に新規事業の開拓については、幅広い視野を持ち、資本提携等を積極的に推進して参ります。平成18年8月に資本業務提携契約を締結した株式会社ヒガ・インダストリーズとは、同社の新業態「クイズノス・サブ」事業並びに宅配ノウハウを活かした新規事業の展開等についても、共同で開発、実施して参ります。

海外での事業展開についても、既に海外で展開を進めているミスタードーナツ事業、クリーンサービス事業において、東南アジアを中心とした市場の拡大を継続して進めて参ります。

これらを踏まえて、今期中に中期経営計画を策定して、来期以降も更なる飛躍ができるように推進して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加致しました。また、雇用者所得も緩やかな増加を続ける中、個人消費も増加傾向となり、景気は回復基調で推移致しました。しかしながら、一方で原油高に伴う原材料価格高騰の影響もあり、必ずしも楽観視できない市場環境となっております。更に異業種間競争や価格競争も一層激化していることから、当社を取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような中で当社グループは、既存事業の強化、新規事業の開拓と育成を図ると共に、生産面でのコスト削減等に取り組み、売上高は965億37百万円（前中間連結会計期間（以下、前年同期）比1.6%増）、営業利益は79億5百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は87億89百万円（前年同期比21.5%増）、中間純利益は49億78百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

a. 事業の種類別セグメントの業績

(a) 愛の店関連事業

掃除用品等の定期訪問レンタルサービスを行うクリーンサービス事業では、家庭市場で新たに投入した新機能モップ（アレル物質抑制成分配合）が、従来のモップの“ホコリを取り除く”というキレイ、清潔の概念だけではなく、“ハウスダスト対策”として新たに“健康”を訴求する商品の位置付けで認知されつつあります。事業所市場では、フィルター商品・エアーコントロール商品やウォーターコントロール商品が堅調に推移致しました。

一方、家庭市場での浄水器、空気清浄機の本体出荷が前年同期ほど伸びなかったことや家庭市場・事業所市場のモップ、キャビネットタオル等のクリーンサービス商品の売上高が前年同期を下回ったことから、クリーンサービス事業の売上高は、前年同期を下回りました。

営業利益では、原価率の高い商品の構成比が上がったことによる原価率アップが影響し、前年同期を下回りました。化粧品と健康食品の販売を行うヘルス&ビューティ事業では、組織の拡大が促進されているものの、キャンペーンによる売上が伸び悩み、売上、営業利益とも前年同期を下回りました。

その結果、愛の店関連事業全体の売上高は、532億76百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は107億3百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(b) フードサービス事業

主力のミスタードーナツ事業は、割引セール仕組みの変更と実施日数の拡大がお客様に受け入れられたことやドーナツの新商品や涼風麺も好調に推移したことにより、売上が前年同期を大幅に上回りました。また、原価低減を中心としたコスト削減及び販売促進を中心とした政策実行時期を下半期に移行したことにより、営業利益も前年同期を大きく上回っております。

カフェデュモンド事業は、既存店は堅調に推移しているものの店舗数の減少により売上高は前年同期を下回りました。かつアンドかつ事業、レストラン事業においても店舗数の減少があり売上高は前年同期を下回りました。

どん事業においては、店舗数の減少によるロイヤルティ収入の減少と直営店のクローズにより、売上は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

その結果、フードサービス事業全体の売上高は、278億4百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は18億53百万円（前年同期比192.0%増）となりました。

(c) ケアサービス事業

サービスマスターは、定期的の高いコントラクトサービスが順調に推移し、メリーメイドは、家事おてつだいサービスが順調に推移致しましたが、ターミックスでは製商品の売上が伸び悩み売上高は前年同期を下回りました。ツールグリーンは、製商品の売上が順調に推移し、病院施設のマネジメントを実施するヘルスケア事業も堅調に推移致しました。シニアケアのホームインステッド事業では、直営店におけるケアスタッフの不足や前年同期に比べ新規加盟店数が減少したこと等により売上高は前年同期を下回りました。また、高齢者介護事業のゼロケア事業は、医療機関への訪問活動、早朝深夜365日のサービス導入等により、売上高は前年同期を上回りました。拠点の先行投資の状況は続いておりますが、徐々にではありますが収益がでる体質への転換を図って参ります。

その結果、ケアサービス事業全体の売上高は、102億38百万円（前年同期比6.2%増）、利益面におきましては、ゼロケア事業の初期投資の影響から、営業損失が2億2百万円（前年同期の営業損失は5億22百万円）と

なりました。

(d) その他事業

レントオール事業については、介護用品関連のヘルスレントにおいて、介護保険改正に伴っての解約の影響が大きく響き売上高は前年同期を下回りました。ユニフォームサービス事業については、大口顧客の契約店舗数の増加等により売上高は前年同期を上回りました。コーヒーサービスと水をお届けするドリンクサービス事業では、新規店の加盟促進が順調に進み、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益については、これら3事業とも利益計上できるまでには至っておりません。また、ダスキン共益株式会社で展開しておりますリース事業につきましては、順調に推移致しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、52億18百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1億25百万円（前年同期の営業損失は2億52百万円）となりました。

尚、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 通期の見通し

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成19年3月期（予想）			平成18年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	198,283	100.0	102.3	193,756	100.0
経常利益	14,113	7.1	122.0	11,565	6.0
当期純利益	8,475	4.3	99.1	8,554	4.4

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成19年3月期（予想）			平成18年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	171,754	100.0	100.2	171,495	100.0
経常利益	12,378	7.2	102.9	12,032	7.0
当期純利益	6,308	3.7	130.6	4,831	2.8

(注)上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

a. 資産、負債及び純資産の状況

(a) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産残高は624億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加致しました。コマーシャルペーパーの購入による短期資金運用により、有価証券が39億96百万円増加したこと及びたな卸資産が9億48百万円、繰延税金資産が9億11百万円増加したことに対し、現金及び預金の残高が51億32百万円減少したことが主たる要因であります。

(b) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産残高は1,279億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億28百万円増加致しました。長期資金運用の債券購入や関連会社となりました(株)ヒガ・インダストリーズの株式購入により投資有価証券が98億34百万円増加したことが主たる要因であります。

(c) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債残高は489億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9百万円増加致しました。前連結会計年度は関係会社の再編による過年度計上の貸倒引当金の損金認容により未払法人税等が少なかったのに比べ、当中間連結会計期間には37億71百万円増加したことや、賞与引当金の15億91百万円増加、未払金の12億10百万円増加等に対し、また有利子負債の削減により、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金が41億33百万円減少したことが主たる要因であります。

(d) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債残高は225億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億76百万円減少致しました。有利子負債の削減により、長期借入金が16億94百万円減少したことが主たる要因であります。

(e)純資産

当中間連結会計期間末における純資産残高は1,188億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億40百万円増加致しました。第三者に対する売却により、自己株式が36億56百万円減少し、また自己株式売却により資本剰余金が30億34百万円増加したこと、中間純利益49億78百万円と剰余金の配当16億3百万円等の差引により利益剰余金が32億90百万円増加したことが主たる要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10億53百万円減少し、330億97百万円（前中間連結会計期間末残高321億98百万円）となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、88億80百万円であり、前中間連結会計期間に比べ6億28百万円の減少となりました。主な減少の要因は、税金等調整前当期純利益が22億28百万円増加したものの法人税等の還付額が36億46百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、91億91百万円の資金支出であり、前中間連結会計期間に比べ15億82百万円の資金支出減少となりました。主な資金支出減少の要因は、投資有価証券の取得による支出が35億10百万円増加したものの定期預金の預け入れによる支出が58億87百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億45百万円の資金支出であり、前中間連結会計期間に比べ46億10百万円の資金支出減少となりました。主な資金支出減少の要因は、長期借入金の返済による支出が17億54百万円増加したものの自己株式の売却による収入が66億99百万円あったこと等によるものです。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成17年3月期	平成17年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	55.5	57.2	60.4	62.2
債務償還年数(年)	6.2	1.7	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	45.7	48.9	50.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出致しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末におきまして当社が判断したものであります。

a. ビジネスモデル（フランチャイズ方式）について

(a)加盟店との関係について

当社グループは、愛の店関連事業のクリーンサービス事業、フードサービス事業のミスタードーナツ事業、ケアサービス事業等をフランチャイズ方式を中心に展開しております。当社はフランチャイズ本部として加盟店に対する経営指導、事業運営上必要な事業システム及びノウハウ、商品・資器材、印刷物等の提供等を行っており、加盟店はお客様に対して当社の指定した商品の販売又はサービスの提供を行っております。当社グループでは、当社グループ及び加盟店の収益向上のために必要な新商品・サービスの導入、新規出店、既存店の改装等の施策を計画・実施しておりますが、これら施策の実行には加盟店の理解・協力、資金負担等が必要な場合があります。当社グループが計画する施策が加盟店の理解等を得られない場合には、計画が中止又は延期されたり、実施するスピードが遅くなる等当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。また、加盟店との間にトラブル等が発生した場合、加盟店の離脱、訴訟の発生、当社グループの信用力の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。なお、現時点で一部の加盟店との訴訟が審理中であります（「(f)訴訟等について」参照）。

(b)法的規制について

当社グループは、フランチャイズ方式による店舗展開に関して中小小売商業振興法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」と言います。）及び「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日公正取引委員会）等の規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

b. 愛の店関連事業に係るリスクについて

(a)事業環境について

愛の店関連事業の主要事業であるクリーンサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所へのダストコントロール商品を中心としたレンタルを行っておりますが、当社グループでは、家庭市場については女性の社会進出に伴う在宅率の低下、使い捨て商品の普及等により、また事業所市場については事業所数の減少等から、ともに市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、加盟店の再編・ネットワーク化、販売チャネルの拡大、決済方法の多様化等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競合の状況、顧客ニーズの変化等によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b)環境保護について

ダストコントロール商品は洗浄工程等を経て複数回のレンタルを行っております。洗浄工程では薬剤と大量の水を使用しておりますが、当社グループ及び委託先では、薬剤、水の使用量の削減と再利用等による環境負荷の低減に努めております。しかしながら、当社グループ又は委託先において水質汚濁防止法等の法的規制に違反する事象又は何らかの問題が生じたり、環境保護に係る法的規制等が強化された場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。なお、当社子会社である株式会社ダスキンプロダクト西関東における土壌・地下水の自主的調査の結果、工場敷地内の一部土壌に環境基準を超えるテトラクロロエチレンが含まれていることが判明し、土壌浄化等法令に沿った対応策を講じております。今後、他の工場において斯かる事態が発生した場合、同様の対応策を実施する予定です。

(注)テトラクロロエチレンについて

ドライクリーニングの溶剤や金属の洗浄の他、代替フロン原料として使用される塩素を含む有機化合物であります。

(c) 製商品の安全性について

当社グループでは、清掃用資器材、キャビネットタオル、トイレタリー商品等について安全性を確認した上でのレンタル又は販売を行っておりますが、これら製商品に何らかの品質上の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d) モップの新布及びオーダーメイドマット（お客様特注品マット）の製造元について

モップの新布については、製造技術に関する特異性及びコストダウンの観点から、当社の関係会社である株式会社和倉ダスキン1社にて製造しております。また、オーダーメイドマット（お客様特注品マット）については、製造工程及び技術の特異性の観点から、当社の関係会社である株式会社小野ダスキン1社にて製造しております。このため予期せぬ天災地変等でこれらの会社での製品の製造が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

(e) 法的規制について

愛の店関連事業は、特定商取引に関する法律、薬事法、クリーニング業法、下請代金支払遅延等防止法等の規制を受けております。また、愛の店関連事業の主要事業であるクリーンサービス事業は、独占禁止法に基づき、現在、公正取引委員会から独占的地位の国内総供給価額要件及び市場占拠率要件に該当すると認められる事業分野に指定されております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

c. フードサービス事業に係るリスクについて

(a) 事業環境について

フードサービス事業の主要事業であるミスタードーナツ事業は、ドーナツを中心としたメニューにより当社グループ及び加盟店におきまして多店舗展開しておりますが、外食産業の市場規模につきましては減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、ショッピングセンター等への新規出店、既存店舗の改装・再配置、付加価値の高いメニューの開発、首都圏・政令指定都市向けの店舗フォーマットの開発、アジア市場への進出等により当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競合の状況、消費者の嗜好の変化等によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) 食品の安全性について

当社グループでは、過去に日本国内で認可されていない添加物が混入された大肉まんを販売したことから食品衛生法違反による行政処分を受けたこと及び最近の食品の安全性に対する社会的な要請の高まりを踏まえて、衛生管理ガイドの整備、外部検査機関による定期的検査の自主的实施等食品の安全性を確保するための社内体制を構築・運用しております。しかしながら、当社グループ又は加盟店の店舗において食中毒が発生したり、食品衛生法等の法的規制に違反する事象が生じた場合、損害賠償金の負担の発生、これらの店舗の全部又は一部の営業停止や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c) 製粉の仕入先について

ミスタードーナツ事業における製粉については、ドーナツ加工の基となるフォーミュラー（製粉の配合割合）に関する情報漏洩防止の観点から、日本製粉株式会社のみからの仕入れとなっております。これにより当社は、事実上安定した品質の製粉を確保することができ、価格に関しましても、市況の変動に関係なく年間を通じて一定価格（適正価格）で取引することが可能となっております。同社との取引条件の変更等によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(d) 法的規制について

フードサービス事業は、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

d. ケアサービス事業に係るリスクについて

(a) 事業環境について

ケアサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所への清掃サービス、家事代行サービス、害虫駆除サービス、植栽管理サービスを提供しております。また、当社の子会社である株式会社ダスキンヘルスケアでは、医療施設への総合衛生管理サービスを提供しております。当社グループでは、これらの事業についてアウトソーシングに対するニーズの増大等による市場拡大を見込んでおり、新規加盟店の募集、既存店のネットワーク化等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。また、

ホームインステッド事業ではシニアケア関連サービスを提供しており、当社の子会社である株式会社ダスキンゼロケアでは、介護保険法による介護サービスを提供しております。当社グループでは、これらの事業についても高齢者人口の増加等による市場拡大を見込んでおり、公的介護保険を使用する介護サービスを中心に、公的介護保険を使用しない介護・生活支援サービス、介護用品のレンタルサービスを組み合わせた総合的なシニアケアサービスの提供等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、これら事業に関連する市場動向、競合の状況、顧客ニーズの変化等によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) シニアケアサービスについて

上述した通り、当社グループでは高齢者人口の増加等による市場拡大を見込み、シニアケアサービスを戦略的育成部門に位置付けております。しかしながら、シニアケアサービスでは、ビジネスモデルの確立に時間を要したことや参入企業間でのお客様獲得競争の激化により業績が伸びない中、設備投資、人材の確保等に伴う固定費負担の増加から、特に当社の子会社である株式会社ダスキンゼロケアは平成17年3月期及び平成18年3月期におきましては経常損失を計上しております。当社グループでは、上述した通り総合的なシニアケアサービスの提供の他、業務管理システム構築や教育研修体制整備による人材養成等により業務の効率化を図っていく方針ですが、事業環境の変化、競合の状況、顧客ニーズの変化等によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c) サービスの品質について

ケアサービス事業では、当社グループ又は加盟店からサービススタッフを顧客の住居又は事業所に派遣してサービスを提供しております。サービススタッフは一定の技能を必要とする他、公的介護保険を使用する介護サービスを提供するためには介護保険法に基づく資格の取得が必要となることから、当社グループでは研修制度、ライセンス制度によりサービススタッフのサービスの向上及び均質化を図っております。また、サービスの提供に用いる資器材等については安全性を確認した上で、研修を受けたサービススタッフが用いることとなっております。しかしながら、サービススタッフが提供するサービスに瑕疵があった場合やサービスに用いる資器材等に何らかの問題が発生した場合、更に、これらのサービスを原因としたサービス対象者やサービス対象施設利用者への健康被害等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。また、一定の技能を有するサービススタッフが十分に確保できない場合、特に公的介護保険を使用する介護サービスを展開するに当たり資格保有者を十分に確保できない場合、又はサービススタッフ等を確保するためのコストが上昇した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d) 法的規制について

ケアサービス事業は、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、医療法及び介護保険法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

e. 個人情報について

当社グループ及び加盟店は、愛の店関連事業及びケアサービス事業に関連してお客様の個人情報を取得、利用しており、「個人情報保護規程」をはじめとする諸規程の制定、役員・従業員への研修の実施、加盟店を対象とした勉強会の開催、システムのセキュリティ対策等個人情報の管理体制を構築・運用しております。しかしながら、今後、外部からの不正アクセス等により個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

f. 訴訟等について

現時点で当社又は当社の取締役等が関係する主な訴訟は以下の通りであります。

当社グループでは、製商品・サービスについて安全性等を確保するために必要な社内体制を構築・運用しておりますが、製商品・サービスの瑕疵等により顧客との間で訴訟等が発生した場合、又は何らかの理由により仕入先等と訴訟等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(a) 当社が被告となった事件について

(イ) 契約上の地位確認請求事件

当社は、株式会社アートワーク・ノガミとの間の業務委託契約を解約（更新拒絶）したところ、同社より、肉まんを製造し納入すべき「受託者」の地位にあることの確認を求める訴訟が、平成14年3月8日付で大阪地方裁判所に提起されました。その後、当該訴訟に4億26百万円の損害賠償請求が追加され、平成17年9月16日、原告の請求を一部認容し、当社に1億76百万円の支払を命じる判決がありましたが、双方が控訴しました。平成18年11月17日、大阪高等裁判所は、当社の敗訴部分を取り消し、原告の請求（控訴を含む）を棄却しましたが、原告より上告及び上告受理申立が行われ、現在審理中であります。

(ロ) 子会社の元取締役による損害賠償請求事件

当社は、当社子会社の取締役（代表取締役）が取締役会の決議なく貸付を受ける等の不適切な行為を行っていたとして、当該取締役を解任致しましたが、元取締役は、平成16年8月17日、当社に対し、解任に正当な事由がないとして、任期満了までの月額報酬及び退職慰労金等に相当する額の支払いを求めて提訴しました。一方当社は、元取締役に対し、取締役在任中に支出した金員の一部が違法であるとして、当該金員相当額の賠償を求めて反訴を提起し、平成18年7月12日、大阪地方裁判所は、当社の請求の一部を認容し、原告の請求を棄却致しましたが、原告は控訴し、現在大阪高等裁判所におきまして審理中であります。なお、当該子会社は、平成16年10月1日付をもって当社が吸収合併致しました。

(ハ) 愛の店加盟店による「スペシャルお礼金制度」廃止に関する損害賠償請求事件

当社は、愛の店加盟店との間で「価格改定」等の取引条件変更の一環として、それまで実施していた「スペシャルお礼金制度」（加盟店が商品を注文するに当たり、その代金を当社に対し支払った後に商品が届く仕組みを「スペシャル取引」と称し、加盟店に対して一定の割合の額を支援する制度）を、契約書当社に認められている取引条件変更の範囲内のものとして、変更内容、趣旨を加盟店に説明した上で、平成12年10月1日付で廃止致しました。これに対し、加盟店の一部より、当社による取引条件の変更が認められないとして、平成12年10月1日以降平成15年6月末日までの「お礼金」との相殺により仕入価格が減額されるべきであったとする合計5億15百万円の返還を求める調停の申立があり、平成16年4月16日、不調に終わりました。平成17年5月11日、調停申立を行った加盟店の一部より、調停と同様の主張により合計76百万円の返還を求める訴訟（訴訟提起後の取下げ分を含む）が、大阪地方裁判所に提起され、現在審理中であります。

(b) 株主代表訴訟について

(イ) T B H Q（注）の混入大肉まんの販売に関する損害賠償請求事件

日本国内で使用を認められていない添加物が混入された大肉まんを販売したこと等が法令違反に該当し、これにより会社に多大な損害を与えたとして、平成15年4月4日付で当社現・元取締役及び元監査役の10名に対し株主代表訴訟が提起され、その後、3名が被告に追加されました。その後、請求額が拡張され、最終的な原告の請求は、当社現・元取締役及び元監査役の13名に対し、106億24百万円を当社に支払うよう求めるものとなりました。当該訴訟は、13名のうち当時直接担当していた元取締役2名については分離して審理され、平成17年2月9日、当該元取締役2名に対して、106億24百万円の損害賠償責任を認める判決の言渡しがありました。当該被告2名が控訴し、現在大阪高等裁判所におきまして審理中であります。また、その余の被告11名に対しては、平成18年6月9日、大阪高等裁判所は、一審原告の請求を一部認容する判決（一審被告のうち1名については5億58百万円、他の1名については5億28百万円、その余の9名については2億11百万円の損害賠償責任を認めるもの）を言渡ししましたが、一審被告の側から上告及び上告受理申立が、また、一審原告の側からは上告受理申立がなされております。なお、上記11名の取締役及び監査役については役員損害賠償責任保険が各人に付保されております。上記11名のうち、伊東英幸、足立勤、大熊敬介の3名は、引続いて取締役在任致しております。

(注) T B H Qについて

アメリカ等10数ヵ国で使用されている食品添加物（酸化防止剤）であります。

(ロ) 自己株式取得に関する損害賠償請求事件

当社は、株主総会決議に基づき、関係会社が保有する当社株式100万株を自己株式として取得する決議を行い、取得致しましたが、平成16年6月22日、株主より、当該株式取得は株主総会決議を上回る数の買取りであり、また簿価純資産を上回る値段での買取りによって会社に損害を与えたとして、当社現・元取締役9名に対し、20億74百万円を当社に支払うよう株主代表訴訟が提起されました。平成17年11月9日大阪地方裁判所は、請求を棄却致しましたが、原告（株主）は控訴し、現在大阪高等裁判所におきまして審理中でありませ

g. フランチャイズファンドへの出資について

当社グループは、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等を目的に三井物産株式会社及びフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と共同で「フランチャイズ育成投資事業有限責任組合」（以下「フランチャイズファンド」と言います。）を設立しております。当社グループは、9億円を上限とした出資を行う他、既存事業で得たフランチャイズチェーンの運営ノウハウの提供等を行う予定であります。

現時点では既存事業と相乗効果が得られる企業への投資を予定しておりますが、投資先企業の業績動向等によっては、当社グループが想定している相乗効果を得られなかったり、フランチャイズファンドの財政状態の悪化による当社グループの出資分の評価減等から当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

なお、今回の自己株式の処分による手取額の一部をフランチャイズファンドへの出資を含め、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等を目的に、フランチャイズ事業に適し、且つ、既存事業との相乗効果が得られる企業との資本提携のための資金に充当する予定であります。投資先企業の業績動向等によっては、当社グループが想定している相乗効果を得られなかったり、当社グループの出資分の評価減等から当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

h. 自己株式の処分による手取金の使途について

上場に伴う自己株式の処分による調達資金は、今後の設備投資、長期借入金返済並びに社債償還に充当する予定であります。その他、フランチャイズファンドへの出資を含め、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等という観点から、フランチャイズ事業に適し、且つ、既存事業との相乗効果が得られる企業との資本提携のための資金に充当する予定であります。しかしながら、投資先企業の業績動向等によっては、当社グループが想定している相乗効果を得られなかったり、当社グループの出資分の評価減等から当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。なお、具体的な案件が決定するまでは、安全性及び換金性の高い金融資産で運用していく方針であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	45,290		36,142		41,274		
2 受取手形及び売掛金	※3	10,848		11,220		11,237		
3 有価証券		0		3,996		—		
4 たな卸資産		7,819		6,684		5,736		
5 繰延税金資産		2,007		2,117		1,205		
6 その他		2,665		2,525		2,502		
貸倒引当金		△104		△231		△246		
流動資産合計		68,527	37.6	62,455	32.8	61,710	34.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		40,517		37,980		38,375		
減価償却累計額		19,642	20,874	19,060	18,919	19,211	19,163	
(2) 機械装置及び運搬具		15,273		15,085		14,984		
減価償却累計額		10,623	4,650	10,955	4,130	10,739	4,245	
(3) 土地			24,960		23,849		23,791	
(4) 建設仮勘定			369		947		903	
(5) その他		13,204		15,853		15,130		
減価償却累計額		8,626	4,577	9,237	6,616	8,707	6,422	
有形固定資産合計		55,431	30.4	54,464	28.6	54,527	30.3	
2 無形固定資産		4,955	2.7	5,321	2.8	4,642	2.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	27,733		45,210		35,375		
(2) 長期貸付金		3,003		2,326		2,896		
(3) 繰延税金資産		5,287		4,159		4,136		
(4) 差入保証金		14,445		12,820		13,665		
(5) その他		4,218		4,687		4,435		
貸倒引当金		△1,113		△1,057		△1,375		
投資その他の資産合計		53,575	29.3	68,146	35.8	59,134	32.8	
固定資産合計		113,962	62.4	127,931	67.2	118,303	65.7	
III 繰延資産								
1 社債発行費		15		—		—		
繰延資産合計		15	0.0	—	—	—	—	
資産合計		182,505	100.0	190,387	100.0	180,014	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		7,741		7,553		8,270		
2		4,784		4,500		4,700		
3		10,306		3,874		7,808		
4		3,101		4,672		901		
5		3,436		3,445		1,854		
6		6,342		8,713		7,503		
7		11,804		11,709		11,915		
8		4,184		4,510		4,018		
		51,702	28.3	48,980	25.7	46,971	26.1	
II 固定負債								
1		4,000		4,000		4,000		
2		14,030		9,787		11,481		
3		6,526		7,037		6,732		
4		166		218		203		
5		42		42		51		
6		1,007		980		986		
7		650		—		563		
8		—		476		—		
		26,423	14.5	22,542	11.8	24,019	13.3	
		78,126	42.8	71,523	37.6	70,990	39.4	
(少数株主持分)								
		△75	△0.0	—	—	366	0.2	
(資本の部)								
I 資本金								
		11,352	6.2	—	—	11,352	6.3	
II 資本剰余金								
		5,165	2.8	—	—	5,165	2.9	
III 利益剰余金								
		103,202	56.5	—	—	106,935	59.4	
IV その他有価証券評価差額金								
		278	0.2	—	—	597	0.3	
V 為替換算調整勘定								
		△232	△0.1	—	—	△76	△0.0	
VI 自己株式								
		△15,313	△8.4	—	—	△15,317	△8.5	
		104,453	57.2	—	—	108,656	60.4	
		182,505	100.0	—	—	180,014	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,352	6.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	8,200	4.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	110,226	57.9	—	—
4 自己株式		—	—	△11,661	△6.1	—	—
株主資本合計		—	—	118,117	62.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	432	0.2	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△85	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	346	0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	399	0.2	—	—
純資産合計		—	—	118,863	62.4	—	—
負債純資産合計		—	—	190,387	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			95,049	100.0		96,537	100.0		193,756	100.0
II 売上原価			53,088	55.9		53,805	55.7		109,871	56.7
売上総利益			41,960	44.1		42,732	44.3		83,884	43.3
III 販売費及び一般管理費	※1		35,191	37.0		34,826	36.1		72,809	37.6
営業利益			6,769	7.1		7,905	8.2		11,075	5.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		159			248			329		
2 受取配当金		58			43			108		
3 設備等賃貸収入		522			331			989		
4 紹介等手数料収入		68			121			174		
5 連結調整勘定償却額		86			—			173		
6 負ののれん償却額		—			86			—		
7 持分法による投資利益		113			91			1		
8 顧客権譲渡益		—			173			186		
9 雑収入		551	1,559	1.6	423	1,519	1.6	1,089	3,053	1.6
V 営業外費用										
1 支払利息		206			176			399		
2 貸倒引当金繰入額		168			—			626		
3 設備等賃貸費用		178			170			356		
4 たな卸資産評価損		201			170			426		
5 製品等廃棄損		153			21			458		
6 雑損失		189	1,097	1.2	95	635	0.7	295	2,563	1.3
経常利益			7,231	7.6		8,789	9.1		11,565	6.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			4			801		
2 投資有価証券売却益		1			—			21		
3 貸倒引当金戻入益		—			337			17		
4 賞与引当金戻入益		48			—			—		
5 債務保証損失引当金戻入益		—			—			9		
6 その他	※3	63	112	0.1	190	533	0.6	192	1,043	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	4			—			426		
2 固定資産廃棄損	※5	105			106			431		
3 減損損失	※7	45			25			466		
4 投資有価証券評価損		1			0			—		
5 希望退職関連費用		98			—			99		
6 その他	※6	169	424	0.4	40	174	0.2	408	1,832	1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,919	7.3		9,148	9.5		10,776	5.5
法人税、住民税及び事業税		3,183			4,951			1,531		
法人税等調整額		△1,093	2,089	2.2	△821	4,129	4.3	640	2,172	1.1
少数株主利益			8	0.0		39	0.0		48	0.0
中間(当期) 純利益			4,821	5.1		4,978	5.2		8,554	4.4

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,165		5,165
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,165		5,165
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			99,875		99,875
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		4,821	4,821	8,554	8,554
III 利益剰余金減少高					
1 連結子会社の増加による利益剰余金減少高		62		62	
2 配当金		1,336		1,336	
3 役員賞与		95	1,494	96	1,495
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			103,202		106,935

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	5,165	106,935	△15,317	108,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,603		△1,603
役員賞与金の支給額(注)			△84		△84
中間純利益			4,978		4,978
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		3,034		3,664	6,699
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3,034	3,290	3,656	9,981
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,352	8,200	110,226	△11,661	118,117

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	597	△76	520	366	109,023
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,603
役員賞与金の支給額(注)					△84
中間純利益					4,978
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					6,699
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△164	△8	△173	32	△141
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△164	△8	△173	32	9,840
平成18年9月30日残高 (百万円)	432	△85	346	399	118,863

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,919	9,148	10,776
2 減価償却費		2,481	2,583	5,066
3 連結調整勘定償却額		116	—	233
4 のれん償却額		—	116	—
5 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		183	△324	651
6 貸倒損失		2	1	—
7 受取利息及び配当金		△218	△291	△438
8 支払利息		206	176	399
9 為替差損益 (益: △)		△82	△7	△145
10 持分法による投資損益 (益: △)		△113	△91	△1
11 有形固定資産売却益		△0	△4	△801
12 有形固定資産売却損		4	—	429
13 有形固定資産除却損		98	72	471
14 投資有価証券売却益		△1	—	△21
15 投資有価証券評価損		1	0	2
16 営業譲渡益		—	△173	—
17 減損損失		45	25	466
18 売上債権の増減額 (増加: △)		△152	△19	△595
19 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△817	△952	1,268
20 仕入債務の増減額 (減少: △)		656	△716	1,205
21 賞与引当金の増減額 (減少: △)		1,538	1,591	△41
22 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		361	304	567
23 役員退職引当金の増減額 (減少: △)		52	14	88
24 債務保証損失引当金の増減額 (減少: △)		△19	△9	△9
25 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△43	29	56
26 その他資産の増減額 (増加: △)		86	211	△92
27 その他負債の増減額 (減少: △)		△3,725	△1,728	△1,446
28 役員賞与の支払額		△96	△84	△97
29 その他		15	—	30
小計		7,499	9,873	18,024
30 利息及び配当金の受取額		197	356	451
31 利息の支払額		△208	△174	△399
32 法人税等の支払額		△1,625	△1,174	△2,163
33 法人税等の還付額		3,646	—	3,616
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,509	8,880	19,530

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れによる支出		△6,395	—	△6,804
2 定期預金の払い戻しによる収入		393	—	6,774
3 定期預金の増減額 (増加: △)		—	81	—
4 有価証券の取得による支出		—	—	△0
5 有価証券の売却による収入		497	—	498
6 有形固定資産の取得による支出		△2,415	△2,110	△6,196
7 有形固定資産の売却による収入		81	47	2,910
8 投資有価証券の取得による支出		△3,616	△7,127	△13,655
9 投資有価証券の売却による収入		1,007	—	3,050
10 貸付による支出		△155	△12	△252
11 貸付金の回収による収入		340	691	530
12 差入保証金の支出		△97	△105	△502
13 差入保証金の回収による収入		823	793	1,281
14 営業権譲渡による収入		—	234	—
15 その他投資による支出		△1,247	△1,706	△1,834
16 その他投資の回収による収入		8	22	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,774	△9,191	△14,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		4,380	—	7,680
2 短期借入金の返済による支出		△4,516	—	△8,022
3 短期借入金の増減額 (減少: △)		—	△200	—
4 長期借入による収入		—	—	8
5 長期借入金の返済による支出		△3,873	△5,628	△8,449
6 少数株主からの払込による収入		—	—	31
7 自己株式の取得による支出		△6	△8	△10
8 自己株式の売却による収入		—	6,699	—
9 配当金の支払額		△1,336	△1,603	△1,336
10 少数株主への配当金の支払額		△2	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,355	△745	△10,100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1	11
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (減少: △)		△6,617	△1,053	△4,663
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,824	34,151	36,824
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		1,978	—	1,978
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加高		11	—	11
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		32,198	33,097	34,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 47社 主要な連結子会社は、(株)ダスキンサーヴ北海道他サーヴ27社、(株)小野ダスキン他工場会社8社、ダスキンビジネスサービス(株)、(株)ダスキンシャトル東京、(株)エバーフレッシュ函館、(株)どん、(株)ダスキンヘルスケア、(株)ダスキンゼロケア、上海丸仁楽清食品有限公司、ダスキン共益(株)、ダスキン保険サービス(株)、アドヴァンスクリーン(株)であります。 ダスキン保険サービス(株)及び(株)ダスキンシャトル東京は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の適用範囲に含めております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 28社 主要な連結子会社は、(株)ダスキンサーヴ北海道他サーヴ6社、(株)小野ダスキン他工場会社8社、(株)ダスキンシャトル東京、(株)エバーフレッシュ函館、(株)どん、(株)ダスキンヘルスケア、(株)ダスキンゼロケア、上海丸仁楽清食品有限公司、ダスキン共益(株)、ダスキン保険サービス(株)、MISTER DONUT KOREA CO., LTD.、(有)フランチャイズインベストメント、フランチャイズ育成投資事業有限責任組合、DUSKIN HONG KONG COMPANY LIMITEDであります。 上記のうち、MISTER DONUT KOREA CO., LTD.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたダスキンビジネスサービス(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。 また、(株)ダスキンちちぶについては、平成18年8月1日に(株)ダスキンサーヴ北関東と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社は、(株)ダスキンサーヴ北海道他サーヴ7社、(株)小野ダスキン他工場会社8社、ダスキンビジネスサービス(株)、(株)ダスキンシャトル東京、(株)エバーフレッシュ函館、(株)どん、(株)ダスキンヘルスケア、(株)ダスキンゼロケア、上海丸仁楽清食品有限公司、ダスキン共益(株)、ダスキン保険サービス(株)、(有)フランチャイズインベストメント、フランチャイズ育成投資事業有限責任組合、DUSKIN HONG KONG COMPANY LIMITEDであります。 ダスキン保険サービス(株)及び(株)ダスキンシャトル東京は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の適用範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社は楽清服務股份有限公司、シードレストラングループINC.、統一多拿滋股份有限公司であります。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社は楽清服務股份有限公司、SEED RESTAURANT GROUP, INC.、統一多拿滋股份有限公司、(株)ヒガ・インダストリーズであります。 (株)ヒガ・インダストリーズは、当中間連結会計期間において当社が同社株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社は楽清服務股份有限公司、SEED RESTAURANT GROUP, INC.、統一多拿滋股份有限公司であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(ロ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち上海丸仁楽清食品有限公司の中間決算日は平成17年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>連結子会社のうち上海丸仁楽清食品有限公司、DUSKIN HONG KONG COMPANY LIMITED、フランチャイズ育成投資事業有限責任組合の中間決算日は平成18年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち上海丸仁楽清食品有限公司の決算日は平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の株式 …移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の株式 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の株式 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) たな卸資産 食品原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社は移動平均法による原価法 製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 当社は移動平均法による低価法 連結子会社は移動平均法による原価法 なお、商品・製品に含まれるレンタル品については、レンタル開始時に費用処理しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で償却しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 当社及び連結子会社は債務保証損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して、所要額を見積り計上しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 食品原材料・貯蔵品 同左</p> <p>製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) —————</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 食品原材料・貯蔵品 同左</p> <p>製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で償却しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、主として従業員の賞与の支出に備えるため、支給期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 …長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を行い、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす取引のみを行っているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 取締役会で承認を受けた資金調達計画に対して、定められたポジションの範囲内で経理部が金利スワップ契約の締結を行っており、取引結果については、逐次担当取締役へ報告しております。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は118,464百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末より減損損失累計額を中間連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より該当する固定資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、総額表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預け入れによる支出」及び「定期預金の払い戻しによる収入」は、当中間連結会計期間より「定期預金の増減額(増加:△)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「定期預金の増減額(増加:△)」に含まれている「定期預金の預け入れによる支出」及び「定期預金の払い戻しによる収入」はそれぞれ△507百万円、589百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、総額表示しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当中間連結会計期間より、「短期借入金の増減額(減少:△)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入金の増減額(減少:△)」に含まれている「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」はそれぞれ4,100百万円、△4,300百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>当社及び連結子会社の一部は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、当事業年度末までに返還額(最低責任準備金)の確定が行われております。</p> <p>これに伴い、厚生年金基金代行返上益として103百万円を特別利益「その他」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)					前連結会計年度 (平成18年3月31日)				
※1 担保に供している資産と、これに対する債務は次のとおりであります。					※1 担保に供している資産と、これに対する債務は次の通りであります。					※1 担保に供している資産と、これに対する債務は次の通りであります。				
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務			担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務			担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)
現金預金	1,500	質権	シードレストラングループINC.の借入金	1,075	現金預金	1,500	質権	SEED RESTAURANT GROUP, INC.の借入金	1,120	現金預金	1,500	質権	SEED RESTAURANT GROUP, INC.の借入金	1,115
投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	106	投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	109	投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	119
合計	1,750		合計	1,181	合計	1,750		合計	1,229	合計	1,750		合計	1,235
<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>㈱川口構建設計 28百万円</p> <p>㈱ヤマブインコーポレーション 4百万円</p> <p>㈱太陽エンタープライズ 2百万円</p> <p>その他 4件 5百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>㈱茨城日商 260百万円</p> <p>㈱サキノ 236百万円</p> <p>サンドリーム㈱ 211百万円</p> <p>その他 11件 848百万円</p> <p>愛の店加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>㈱アベニュー 11百万円</p> <p>㈱ダスキン山梨 9百万円</p> <p>㈱ポーソー 8百万円</p> <p>その他 12件 33百万円</p> <p>当社従業員 (厚生貸付保証) 146件 201百万円</p> <p>合計 1,863百万円</p> <p>下記の会社の未来店舗家賃の債務保証を行っております。</p> <p>シードレストラングループINC. 77百万円</p>					<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>㈱ヤマヨフーズ 65百万円</p> <p>㈱サン・ウッド 63百万円</p> <p>㈱川口構建設計 39百万円</p> <p>その他 9件 221百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>㈱茨城日商 204百万円</p> <p>㈱サキノ 180百万円</p> <p>サンドリーム㈱ 172百万円</p> <p>その他 8件 503百万円</p> <p>愛の店加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>㈱アベニュー 8百万円</p> <p>㈱ポーソー 4百万円</p> <p>㈱ダスキン播磨 2百万円</p> <p>その他 6件 4百万円</p> <p>当社従業員 (厚生貸付保証) 131件 182百万円</p> <p>合計 1,653百万円</p> <p>下記の会社の未来店舗家賃の債務保証を行っております。</p> <p>SEED RESTAURANT GROUP, INC. 15百万円</p>					<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>㈱川口構建設計 43百万円</p> <p>㈱ヤマヨフーズ 30百万円</p> <p>㈱サン・ウッド 29百万円</p> <p>その他 1件 3百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>㈱茨城日商 232百万円</p> <p>㈱サキノ 208百万円</p> <p>サンドリーム㈱ 192百万円</p> <p>その他 9件 608百万円</p> <p>愛の店加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>㈱アベニュー 9百万円</p> <p>㈱ポーソー 6百万円</p> <p>㈱ダスキン山梨 5百万円</p> <p>その他 8件 16百万円</p> <p>当社従業員 (厚生貸付保証) 141件 197百万円</p> <p>合計 1,584百万円</p> <p>下記の会社の未来店舗家賃の債務保証を行っております。</p> <p>SEED RESTAURANT GROUP, INC. 47百万円</p>				
※3					<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 0百万円</p>					※3				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 1,404百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円 賞与引当金繰入額 2,558百万円 役員退職引当金繰入額 63百万円 退職給付費用 899百万円 給与手当 7,284百万円 販売手数料 2,897百万円 連結調整勘定の当期償却額 203百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 減価償却費 1,362百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円 賞与引当金繰入額 2,624百万円 役員退職引当金繰入額 37百万円 退職給付費用 810百万円 給与手当 7,127百万円 販売手数料 4,002百万円 のれん償却額 203百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 減価償却費 2,917百万円 貸倒引当金繰入額 41百万円 賞与引当金繰入額 1,454百万円 役員退職引当金繰入額 100百万円 退職給付費用 1,703百万円 給与手当 14,638百万円 販売手数料 8,317百万円 連結調整勘定の当期償却額 406百万円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 その他 0百万円 合計 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 土地 4百万円 その他 0百万円 合計 4百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 794百万円 その他 0百万円 合計 801百万円
※3 _____	※3 特別利益の「その他」の内訳は、次の通りであります。 賃借ビル原状回復費 78百万円 戻入益 過年度債務清算益 43百万円 その他 68百万円 合計 190百万円	※3 _____
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 合計 4百万円	※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 122百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 171百万円 その他 127百万円 合計 426百万円
※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 44百万円 機械装置及び運搬具 28百万円 その他 32百万円 合計 105百万円	※5 固定資産廃棄損の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 32百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 その他 58百万円 合計 106百万円	※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 173百万円 機械装置及び運搬具 110百万円 その他 147百万円 合計 431百万円
※6 _____	※6 特別損失の「その他」の内訳は、次の通りであります。 工場環境対策費用 29百万円 その他 10百万円 合計 40百万円	※6 特別損失の「その他」の内訳は、次の通りであります。 システム仕掛廃棄損 202百万円 徴収課税に伴う加算金 27百万円 子会社清算に伴う為替損失 101百万円 その他 76百万円 合計 408百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。</p> <table border="1" data-bbox="585 517 1005 636"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物</td> <td>東京都世田谷区、茨城県水戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の撤退や店舗の撤退等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物25百万円、構築物0百万円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、構築物	東京都世田谷区、茨城県水戸市	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。</p> <table border="1" data-bbox="1018 517 1441 703"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>東京都千代田区、東京都新宿区、大阪府吹田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の撤退や店舗の撤退等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物144百万円、機械装置及び運搬具1百万円、その他13百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 972 1441 1122"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コールセンター</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>大阪府吹田市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県秩父市</td> </tr> </tbody> </table> <p>来期中の移転、建物の取り壊しが確定し、将来獲得するキャッシュ・フローで資産の帳簿価額を回収できないと判断したため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（307百万円）として、特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物254百万円、土地45百万円、その他7百万円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	東京都千代田区、東京都新宿区、大阪府吹田市	用途	種類	場所	コールセンター	建物及び構築物、その他	大阪府吹田市	遊休資産	土地	埼玉県秩父市
用途	種類	場所																					
店舗	建物、構築物	東京都世田谷区、茨城県水戸市																					
用途	種類	場所																					
店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	東京都千代田区、東京都新宿区、大阪府吹田市																					
用途	種類	場所																					
コールセンター	建物及び構築物、その他	大阪府吹田市																					
遊休資産	土地	埼玉県秩父市																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,992	—	—	13,992
合計	13,992	—	—	13,992
自己株式				
普通株式(注)	3,302	1	790	2,513
合計	3,302	1	790	2,513

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少790千株は特定の第三者に対する処分であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,603	150	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 45,290百万円 有価証券 0百万円 計 45,291百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 13,091百万円 償還期間が3ヵ月を超える有価証券 Δ 0百万円 現金及び現金同等物 32,198百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,142百万円 有価証券 3,996百万円 計 40,138百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 7,041百万円 現金及び現金同等物 33,097百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,274百万円 計 41,274百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 7,123百万円 現金及び現金同等物 34,151百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,376</td> <td style="text-align: center;">2,228</td> <td style="text-align: center;">1,148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,697</td> <td style="text-align: center;">2,398</td> <td style="text-align: center;">1,299</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	306	165	141	その他 (工具器具及び備品)	3,376	2,228	1,148	無形固定資産 (ソフトウェア)	14	4	9	合計	3,697	2,398	1,299	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">2,119</td> <td style="text-align: center;">1,621</td> <td style="text-align: center;">498</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td style="text-align: center;">1,768</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	307	145	162	その他 (工具器具及び備品)	2,119	1,621	498	無形固定資産 (ソフトウェア)	6	2	4	合計	2,434	1,768	666	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">2,799</td> <td style="text-align: center;">2,011</td> <td style="text-align: center;">787</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,100</td> <td style="text-align: center;">2,160</td> <td style="text-align: center;">939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	287	143	144	その他 (工具器具及び備品)	2,799	2,011	787	無形固定資産 (ソフトウェア)	13	6	7	合計	3,100	2,160	939
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	306	165	141																																																											
その他 (工具器具及び備品)	3,376	2,228	1,148																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	14	4	9																																																											
合計	3,697	2,398	1,299																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	307	145	162																																																											
その他 (工具器具及び備品)	2,119	1,621	498																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	6	2	4																																																											
合計	2,434	1,768	666																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	287	143	144																																																											
その他 (工具器具及び備品)	2,799	2,011	787																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	13	6	7																																																											
合計	3,100	2,160	939																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,389百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,201百万円	1年超	1,188百万円	計	2,389百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> </table>	1年以内	689百万円	1年超	558百万円	計	1,248百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> </table>	1年以内	923百万円	1年超	810百万円	計	1,734百万円																																										
1年以内	1,201百万円																																																													
1年超	1,188百万円																																																													
計	2,389百万円																																																													
1年以内	689百万円																																																													
1年超	558百万円																																																													
計	1,248百万円																																																													
1年以内	923百万円																																																													
1年超	810百万円																																																													
計	1,734百万円																																																													
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	435百万円	支払利息相当額	19百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	325百万円	減価償却費相当額	307百万円	支払利息相当額	12百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	871百万円	減価償却費相当額	824百万円	支払利息相当額	34百万円																																										
支払リース料	461百万円																																																													
減価償却費相当額	435百万円																																																													
支払利息相当額	19百万円																																																													
支払リース料	325百万円																																																													
減価償却費相当額	307百万円																																																													
支払利息相当額	12百万円																																																													
支払リース料	871百万円																																																													
減価償却費相当額	824百万円																																																													
支払利息相当額	34百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 同左	5 利息相当額の算定方法 同左 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)																																																
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,334</td> <td>2,161</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,095</td> <td>217</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,430</td> <td>2,379</td> <td>3,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,334	2,161	2,172	その他 (工具器具及び備品)	1,095	217	877	合計	5,430	2,379	3,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,548</td> <td>2,052</td> <td>2,496</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,816</td> <td>466</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,364</td> <td>2,518</td> <td>3,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,548	2,052	2,496	その他 (工具器具及び備品)	1,816	466	1,350	合計	6,364	2,518	3,846	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,249</td> <td>2,029</td> <td>2,219</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,464</td> <td>323</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,713</td> <td>2,352</td> <td>3,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,249	2,029	2,219	その他 (工具器具及び備品)	1,464	323	1,141	合計	5,713	2,352	3,360
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	4,334	2,161	2,172																																															
その他 (工具器具及び備品)	1,095	217	877																																															
合計	5,430	2,379	3,050																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	4,548	2,052	2,496																																															
その他 (工具器具及び備品)	1,816	466	1,350																																															
合計	6,364	2,518	3,846																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	4,249	2,029	2,219																																															
その他 (工具器具及び備品)	1,464	323	1,141																																															
合計	5,713	2,352	3,360																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,951百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,627百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,675百万円	1年超	2,951百万円	計	4,627百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,101百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,743百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,642百万円	1年超	3,101百万円	計	4,743百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,472百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,568百万円	1年超	2,903百万円	計	4,472百万円																														
1年以内	1,675百万円																																																	
1年超	2,951百万円																																																	
計	4,627百万円																																																	
1年以内	1,642百万円																																																	
1年超	3,101百万円																																																	
計	4,743百万円																																																	
1年以内	1,568百万円																																																	
1年超	2,903百万円																																																	
計	4,472百万円																																																	
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	725百万円	減価償却費	638百万円	受取利息相当額	96百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>797百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	797百万円	減価償却費	698百万円	受取利息相当額	114百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,347百万円	減価償却費	1,183百万円	受取利息相当額	187百万円																														
受取リース料	725百万円																																																	
減価償却費	638百万円																																																	
受取利息相当額	96百万円																																																	
受取リース料	797百万円																																																	
減価償却費	698百万円																																																	
受取利息相当額	114百万円																																																	
受取リース料	1,347百万円																																																	
減価償却費	1,183百万円																																																	
受取利息相当額	187百万円																																																	
4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
5 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース用資産に配分された減損損失はありません。	5 同左	5 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	500	498	△1
計	500	498	△1
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	5,041	6,149	1,107
② 債券	20,297	19,659	△638
計	25,339	25,808	468

2 時価評価されていない主な有価証券 (上記1(1)を除く)

主な内容	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先出資証券	1
非上場株式	870

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	500	496	△4
計	500	496	△4
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	5,055	6,589	1,534
② 債券	33,240	32,435	△804
計	38,295	39,025	729

2 時価評価されていない主な有価証券 (上記1(1)を除く)

主な内容	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	3,996
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先出資証券	1
非上場株式	879

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	500	491	△9
計	500	491	△9
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	5,048	7,299	2,251
② 債券	27,285	26,040	△1,244
③ その他	—	—	—
計	32,333	33,340	1,007

2 時価評価されていない主な有価証券 (上記1(1)を除く)

主な内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	1
非上場株式	850

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ取引 受取固定（米ドル）・ 支払固定（円）	3,189	△77	△77
合計	3,189	△77	△77

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

- 2 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。
- 3 通貨スワップ取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 4 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ取引 受取固定（米ドル）・ 支払固定（円）	3,189	△26	△26
合計	3,189	△26	△26

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。
3. 通貨スワップ取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
4. 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ取引 受取固定（米ドル）・ 支払固定（円）	3,189	△38	△38
合計	3,189	△38	△38

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。
3. 通貨スワップ取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
4. 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,458	26,148	9,638	4,804	95,049	—	95,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	26	1,783	1,810	(1,810)	—
計	54,458	26,148	9,664	6,588	96,859	(1,810)	95,049
営業費用	42,783	25,513	10,186	6,840	85,323	2,956	88,280
営業利益又は営業損失(△)	11,675	634	△522	△252	11,535	(4,766)	6,769

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器、空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業………… ドーナツ・オープン商品・飲茶並びに料理、飲食物の販売等
- (3) ケアサービス事業………… ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生サービス、工場・事務所施設管理、介助サービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・電気通信機器、健康・介護用品の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、事務用機器及び車輛のリース等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,145百万円であり、その主なものは、当社本社の経営管理本部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,276	27,804	10,238	5,218	96,537	—	96,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	27	1,706	1,749	(1,749)	—
計	53,291	27,804	10,265	6,924	98,286	(1,749)	96,537
営業費用	42,587	25,950	10,468	6,798	85,805	2,825	88,631
営業利益又は営業損失(△)	10,703	1,853	△202	125	12,480	(4,574)	7,905

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレットリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業…………ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業…………ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、介助サービス、病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,040百万円であり、その主なものは、当社本社の経営管理本部等管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）を適用しております。これによるセグメント損益に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,279	56,709	19,260	9,506	193,756	—	193,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	59	3,960	4,022	(4,022)	—
計	108,282	56,709	19,319	13,467	197,778	(4,022)	193,756
営業費用	88,567	54,554	20,230	14,100	177,453	5,227	182,681
営業利益又は営業損失(△)	19,714	2,155	△911	△633	20,324	(9,249)	11,075

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレット商品販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業…………ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等
- (3) ケアサービス事業…………ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、介助サービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,201百万円であり、その主なものは、当社本社の経営管理本部等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 9,770.73円 1株当たり中間純利益 金額 450.97円	1株当たり純資産額 10,320.20円 1株当たり中間純利益 金額 456.12円	1株当たり純資産額 10,156.46円 1株当たり当期純利益 金額 792.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,821	4,978	8,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	84
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(84)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,821	4,978	8,470
期中平均株式数(千株)	10,690	10,915	10,690

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
	<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成18年8月10日開催の取締役会決議に基づき、株式の分割を行っております。その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 平成18年10月16日付をもって、次の通り普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>a. 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年8月28日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>b. 分割の方法 平成18年8月28日を基準日とし、株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>② 発行可能株式総数 平成18年10月16日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を160,000,000株増加させ、200,000,000株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="596 1384 999 1715"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,954.14円</td> <td>2,064.03円</td> <td>2,031.29円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> </tr> <tr> <td>90.19円</td> <td>91.22円</td> <td>158.47円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1,954.14円	2,064.03円	2,031.29円	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額	90.19円	91.22円	158.47円	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度															
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額															
1,954.14円	2,064.03円	2,031.29円															
1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額															
90.19円	91.22円	158.47円															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(2) 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成18年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行っております。その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 理由 株主重視の経営を進め、株式数減少により株主価値の向上を図るため。</p> <p>② 消却の方法 資本剰余金及び利益剰余金からの減額</p> <p>③ 消却する株式の数 2,567,537株</p> <p>④ 消却の時期 平成18年10月26日</p> <p>⑤ 消却総額 3,669百万円</p> <p>⑥ 消却後の発行済株式総数 67,394,823株</p>	—————

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>(3) 自己株式の処分 平成18年11月 8日及び平成18年11月21日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議し、平成18年12月11日に払込が完了致しました。</p> <p>① 処分方法 売出価格による引受人の買取引受のよる売出し</p> <p>② 処分株式数 普通株式8,700,000株</p> <p>③ 売出価格 1,750円</p> <p>④ 引受価額 1,653円75銭 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 売出価格の総額 15,225,000,000円</p> <p>⑥ 払込金額の総額 14,387,625,000円 払込金額の総額は引受価額を基礎として算出した金額であります。平成18年11月21日開催の取締役会で決定された払込金額(1,360円)(会社法第199条第1項第2号所定の払込金額)とは異なります。</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年12月11日</p> <p>⑧ 資金の用途 設備投資に1,407百万円を充当する他、長期借入金返済に7,950百万円、社債償還に4,000百万円を充てる予定であります。</p> <p>また、残額については、フランチャイズファンドへの出資を含め、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等を目的に、フランチャイズ事業に適し、且つ、既存事業との相乗効果が得られる企業との資本提携のための資金に充当する予定であります。具体的な案件が決定するまでは、安全性及び換金性の高い金融資産で運用していく方針であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分</p> <p>平成18年11月 8日及び平成18年11月21日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出し（主幹事証券会社（以下「主幹事会社」という。）が当社株主より借受ける株式1,300,000株の売出し）に関連する第三者割当による自己株式の処分（以下「本件第三者割当による自己株式の処分」という。）を決議しております。</p> <p>ただし、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により、取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数について、割当に応じない予定でありますので、その場合には、本件第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数が減少する、又は、処分そのものが全く行われない場合があります。またシンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当による自己株式の処分の条件は以下の通りであります。</p> <p>① 処分方法 特定の第三者に割り当てる</p> <p>② 処分株式数 普通株式 上限1,300,000株</p> <p>③ 割当価格 1,653円75銭 この価額は、当社が割当先より1株当たりの払込金として受取る予定の金額であります。 平成18年11月21日開催の取締役会で決定された払込金額(1,360円)（会社法第199条第1項第2号所定の払込金額）とは異なります。</p> <p>④ 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>⑤ 払込期日 平成19年 1月10日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>⑥ 資金の使途</p> <p>本件第三者割当による自己株式の処分と同日付で決議され平成18年12月11日に払込が完了した自己株式の処分と合わせ、設備投資に1,407百万円を充当する他、長期借入金返済に7,950百万円、社債償還に4,000百万円を充てる予定であります。</p> <p>また、残額については、フランチャイズファンドへの出資を含め、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等を目的に、フランチャイズ事業に適し、且つ、既存事業との相乗効果が得られる企業との資本提携のための資金に充当する予定であります。具体的な案件が決定するまでは、安全性及び換金性の高い金融資産で運用していく方針であります。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
愛の店関連事業	13,597	37.8	13,957	37.7	360	2.7
フードサービス事業	17,253	48.0	17,826	48.2	572	3.3
ケアサービス事業	878	2.4	896	2.4	18	2.1
その他事業	4,237	11.8	4,298	11.6	60	1.4
合計	35,967	100.0	36,978	100.0	1,011	2.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 愛の店関連事業では生産を行っており、主なものは下記の通りであります。

(愛の店関連事業における生産実績)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	回数 (ワッシャー)	構成比 (%)	回数 (ワッシャー)	構成比 (%)	回数 (ワッシャー)	増減率 (%)
マット	740,297	79.6	737,162	80.1	△3,135	△0.4
モップ	138,014	14.8	134,663	14.6	△3,351	△2.4
ロールタオル	31,536	3.4	27,756	3.0	△3,780	△12.0
ウエス	20,301	2.2	20,747	2.3	446	2.2
合計	930,148	100.0	920,328	100.0	△9,820	△1.1

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
愛の店関連事業	54,458	57.3	53,276	55.2	△1,182	△2.2
フードサービス事業	26,148	27.5	27,804	28.8	1,656	6.3
ケアサービス事業	9,638	10.1	10,238	10.6	600	6.2
その他事業	4,804	5.1	5,218	5.4	413	8.6
合計	95,049	100.0	96,537	100.0	1,488	1.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては、相殺消去致しております。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年12月12日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東証・大証
 コード番号 4665 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.duskin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊東英幸
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 西山精也 TEL (06) 6387-3411
 経営管理本部長

決算取締役会開催日 平成18年11月21日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	84,619	0.7	6,796	10.9	8,464	5.5
17年9月中間期	84,020	△6.8	6,126	4.2	8,020	27.5
18年3月期	171,495		9,593		12,032	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,931	44.3	451	83
17年9月中間期	3,417	—	319	70
18年3月期	4,831		444	42

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 10,915,162株 17年9月中間期 10,690,996株 18年3月期 10,690,602株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	174,002	102,181	58.7	8,901	68
17年9月中間期	170,929	90,678	53.1	8,482	22
18年3月期	164,343	92,406	56.2	8,636	81

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 11,478,923株 17年9月中間期 10,690,446株 18年3月期 10,689,932株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 2,513,549株 17年9月中間期 3,302,026株 18年3月期 3,302,540株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	171,754	12,378	6,308

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円43銭
 (注)①平成19年3月期(予想)の1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成18年10月26日付で行った自己株式の消却株数(2,567,537株)及び上場時に行う自己株式の処分予定株数(8,700,000株)を考慮した期末予定発行株式数66,094,823株(自己株式1,300,000株は除く)により算出しております。
 なお当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式処分株数(最大1,300,000株)は含まれておりません。
 ②当社は平成18年10月16日付をもって株式1株につき5株の株式分割を実施しております。株式分割前の基準で換算した場合の平成19年3月期の1株当たり予想当期純利益(通期)は、477円19銭となります。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	150.00	150.00
19年3月期(予想)	30.00	30.00

(注)当社は平成18年10月16日付をもって株式1株につき5株の株式分割を実施しております。株式分割前の基準で換算した場合の平成19年3月期期末及び年間配当金は150円00銭となります。
 ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	39,487		29,408		34,897	
2 受取手形	※6	5		6		16	
3 売掛金		9,388		9,242		9,459	
4 有価証券		—		3,996		—	
5 たな卸資産		6,970		5,974		5,046	
6 繰延税金資産		1,516		1,667		858	
7 その他		3,266		3,381		3,391	
貸倒引当金		△379		△900		△802	
流動資産合計		60,256	35.3	52,776	30.3	52,868	32.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	17,403		15,693		15,897	
(2) 土地		24,772		23,649		23,595	
(3) その他		4,716		5,130		4,926	
有形固定資産合計		46,891	27.4	44,473	25.6	44,418	27.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,285		1,933		1,921	
(2) その他		954		1,716		994	
無形固定資産合計		3,240	1.9	3,650	2.1	2,915	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	36,437		55,057		44,471	
(2) 差入保証金		13,349		11,578		12,457	
(3) 長期貸付金		6,946		6,007		6,303	
(4) 関係会社特別清算債権		5,073		—		—	
(5) 繰延税金資産		6,785		3,500		3,583	
(6) その他		600		762		794	
貸倒引当金		△8,666		△3,691		△3,357	
投資損失引当金		—		△111		△111	
投資その他の資産合計		60,526	35.4	73,102	42.0	64,141	39.0
固定資産合計		110,658	64.7	121,226	69.7	111,475	67.8
III 繰延資産							
1 社債発行費		15		—		—	
繰延資産合計		15	0.0	—	—	—	—
資産合計		170,929	100.0	174,002	100.0	164,343	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		7,763		7,543		8,239		
2 短期借入金		9,025		3,100		7,525		
3 一年以内返済予定の長期借入金		—		1,225		—		
4 未払金		5,602		7,748		6,300		
5 未払法人税等		2,528		3,873		152		
6 レンタル品預り保証金		12,491		12,400		12,639		
7 預り金	※4	19,090		12,032		15,063		
8 賞与引当金		2,585		2,557		1,338		
9 その他	※5	1,902		2,430		1,509		
流動負債合計		60,990	35.7	52,911	30.4	52,768	32.1	
II 固定負債								
1 社債		4,000		4,000		4,000		
2 長期借入金		8,950		7,725		8,337		
3 退職給付引当金		5,213		5,637		5,384		
4 役員退職引当金		151		195		183		
5 債務保証損失引当金		42		42		51		
6 その他		903		1,308		1,211		
固定負債合計		19,260	11.2	18,909	10.9	19,168	11.7	
負債合計		80,250	46.9	71,821	41.3	71,936	43.8	
(資本の部)								
I 資本金		11,352	6.6	—	—	11,352	6.9	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,090		—		1,090		
2 その他資本剰余金		1,642		—		1,642		
資本剰余金合計		2,732	1.6	—	—	2,732	1.7	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,777		—		2,777		
2 任意積立金		92,169		—		92,169		
3 中間(当期)未処分利益		4,974		—		6,387		
利益剰余金合計		99,921	58.5	—	—	101,334	61.6	
IV その他有価証券評価差額金		278	0.2	—	—	597	0.4	
V 自己株式		△23,606	△13.8	—	—	△23,611	△14.4	
資本合計		90,678	53.1	—	—	92,406	56.2	
負債資本合計		170,929	100.0	—	—	164,343	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,352	6.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,090	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	2,694	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	3,784	2.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,777	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
事業開発積立金		—	—	869	—	—	—
別途積立金		—	—	94,300	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	6,635	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	104,582	60.1	—	—
4 自己株式		—	—	△17,971	△10.3	—	—
株主資本合計		—	—	101,748	58.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	432	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	432	0.2	—	—
純資産合計		—	—	102,181	58.7	—	—
負債純資産合計		—	—	174,002	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			84,020	100.0		84,619	100.0		171,495	100.0
II 売上原価			48,272	57.5		48,950	57.8		100,645	58.7
売上総利益			35,747	42.5		35,668	42.2		70,849	41.3
III 販売費及び一般 管理費			29,620	35.3		28,872	34.1		61,256	35.7
営業利益			6,126	7.3		6,796	8.0		9,593	5.6
IV 営業外収益	※1		2,825	3.4		2,661	3.1		4,597	2.7
V 営業外費用	※2		932	1.1		993	1.2		2,158	1.3
経常利益			8,020	9.5		8,464	10.0		12,032	7.0
VI 特別利益	※3		160	0.2		155	0.2		1,083	0.6
VII 特別損失	※4,6		2,237	2.7		160	0.2		4,114	2.4
税引前中間 (当期) 純利益			5,942	7.1		8,459	10.0		9,001	5.2
法人税、住民 税及び事業税		2,650			4,140			655		
法人税等調整 額		△125	2,524	3.0	△612	3,527	4.2	3,515	4,170	2.4
中間 (当期) 純利益			3,417	4.1		4,931	5.8		4,831	2.8
前期繰越利益			1,556			—			1,556	
中間 (当期) 未処分利益			4,974			—			6,387	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					事業開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	1,642	2,732	2,777	869	91,300	6,387	101,334
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)								△1,603	△1,603
役員賞与金の支給額(注)								△80	△80
中間純利益								4,931	4,931
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,051	1,051					
別途積立金の積立(注)							3,000	△3,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,051	1,051	—	—	3,000	248	3,248
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,694	3,784	2,777	869	94,300	6,635	104,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△23,611	91,809	597	597	92,406
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△1,603			△1,603
役員賞与金の支給(注)		△80			△80
中間純利益		4,931			4,931
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	5,647	6,699			6,699
別途積立金の積立(注)		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)			△164	△164	△164
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,639	9,939	△164	△164	9,774
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△17,971	101,748	432	432	102,181

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 食品原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法 製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 ……移動平均法による低価法 なお、商品・製品に含まれるレンタル品については、レンタル開始時に費用処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 食品原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 同左 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 食品原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 同左 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理 方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で償却しております。</p>	<p>社債発行費 ———</p>	<p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して、所要額を見積り計上しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社等の投資額の減少に備えるため、投資先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(6) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給規定」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給規定」に基づき必要な額を計上しております。</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 ……長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす取引のみを行っているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要事項	<p>(5) その他リスク管理方法のうち会計に係わるもの取締役会で承認を受けた資金調達計画に対して、定められたポジションの範囲内で経理部が金利スワップ契約の締結を行っており、取引結果については、逐次担当取締役へ報告しております。</p> <p>消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうち会計に係わるもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうち会計に係わるもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は102,181百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「一年以内返済予定の長期借入金」は、前中間会計期間末は「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び前事業年度の「一年以内返済予定の長期借入金」の金額はそれぞれ5,725百万円、4,225百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																											
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,474百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="3">担保権設定の原因となっている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,500</td> <td>質権</td> <td>シードレストラングループINC.の借入金</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>250</td> <td>供託</td> <td>商品券発行残高</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750</td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>(株)エバーフレッシュ 859百万円 函館</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 224百万円 中四国</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 207百万円 北海道</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 205百万円 東海</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 180百万円 九州</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 137百万円 西関東</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 75百万円 東関東</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>(株)川口構建設計 28百万円 (株)ヤブインコーポレーション 4百万円 (株)太陽エンタープライズ 2百万円 その他 4件 5百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>(株)茨城日商 260百万円 (株)サキノ 236百万円 サンドリーム(株) 211百万円 その他 11件 848百万円</p>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	現金預金	1,500	質権	シードレストラングループINC.の借入金	1,075	投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	106	合計	1,750		合計	1,181	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,017百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="3">担保権設定の原因となっている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,500</td> <td>質権</td> <td>SEED RESTAURANT GROUP, INC.の借入金</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>250</td> <td>供託</td> <td>商品券発行残高</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750</td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>(株)エバーフレッシュ 768百万円 函館</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 166百万円 北海道</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 158百万円 東海</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 157百万円 九州</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 154百万円 中四国</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 82百万円 西関東</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 42百万円 東関東</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>(株)ヤマヨフーズ 65百万円 (株)サン・ウッド 63百万円 (株)川口構建設計 39百万円 その他 9件 221百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>(株)茨城日商 204百万円 (株)サキノ 180百万円 サンドリーム(株) 172百万円 その他 8件 503百万円</p>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	現金預金	1,500	質権	SEED RESTAURANT GROUP, INC.の借入金	1,120	投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	109	合計	1,750		合計	1,229	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,096百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="3">担保権設定の原因となっている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,500</td> <td>質権</td> <td>SEED RESTAURANT GROUP, INC.の借入金</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>250</td> <td>供託</td> <td>商品券発行残高</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750</td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>(株)エバーフレッシュ 812百万円 函館</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 189百万円 中四国</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 187百万円 北海道</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 182百万円 東海</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 172百万円 九州</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 93百万円 西関東</p> <p>(株)ダスキンプロダクト 58百万円 東関東</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>(株)川口構建設計 43百万円 (株)ヤマヨフーズ 30百万円 (株)サン・ウッド 29百万円 その他 1件 3百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>(株)茨城日商 232百万円 (株)サキノ 208百万円 サンドリーム(株) 192百万円 その他 9件 608百万円</p>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	現金預金	1,500	質権	SEED RESTAURANT GROUP, INC.の借入金	1,115	投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	119	合計	1,750		合計	1,235
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																																											
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																																									
現金預金	1,500	質権	シードレストラングループINC.の借入金	1,075																																																																									
投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	106																																																																									
合計	1,750		合計	1,181																																																																									
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																																											
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																																									
現金預金	1,500	質権	SEED RESTAURANT GROUP, INC.の借入金	1,120																																																																									
投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	109																																																																									
合計	1,750		合計	1,229																																																																									
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																																											
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																																									
現金預金	1,500	質権	SEED RESTAURANT GROUP, INC.の借入金	1,115																																																																									
投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	119																																																																									
合計	1,750		合計	1,235																																																																									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>愛の店加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>㈱アベニュー 11百万円</p> <p>㈱ダスキン山梨 9百万円</p> <p>㈱ポーソー 8百万円</p> <p>その他 12件 33百万円</p> <p>当社従業員 146件 201百万円</p> <p>(厚生貸付保証)</p> <hr/> <p>合計 3,752百万円</p> <p>下記の会社の未来店舗家賃の債務保証を行っております。</p> <p>シードレストラン 77百万円 グループ INC.</p> <p>※4 流動負債「預り金」には関係会社からの預り金17,975百万円が含まれております。 この預り金は、当社グループの資金を集中して運用し資金効率の向上を図るため、関係会社が当社に対して預入れた運用資金等であります。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 _____</p>	<p>愛の店加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>㈱アベニュー 8百万円</p> <p>㈱ポーソー 4百万円</p> <p>㈱ダスキン播磨 2百万円</p> <p>その他 6件 4百万円</p> <p>当社従業員 131件 182百万円</p> <p>(厚生貸付保証)</p> <hr/> <p>合計 3,184百万円</p> <p>下記の会社の未来店舗家賃の債務保証を行っております。</p> <p>SEED RESTAURANT 15百万円 GROUP, INC.</p> <p>※4 流動負債「預り金」には関係会社からの預り金11,054百万円が含まれております。 この預り金は、当社グループの資金を集中して運用し資金効率の向上を図るため、関係会社が当社に対して預入れた運用資金等であります。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 0百万円</p>	<p>愛の店加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>㈱アベニュー 9百万円</p> <p>㈱ポーソー 6百万円</p> <p>㈱ダスキン山梨 5百万円</p> <p>その他 8件 16百万円</p> <p>当社従業員 141件 197百万円</p> <p>(厚生貸付保証)</p> <hr/> <p>合計 3,280百万円</p> <p>下記の会社の未来店舗家賃の債務保証を行っております。</p> <p>SEED RESTAURANT 47百万円 GROUP, INC.</p> <p>※4 流動負債「預り金」には関係会社からの預り金13,890百万円が含まれております。 この預り金は、当社グループの資金を集中して運用し資金効率の向上を図るため、関係会社が当社に対して預入れた運用資金等であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 194百万円 受取配当金 1,380百万円 設備等賃貸収入 759百万円 紹介等手数料収入 69百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 289百万円 受取配当金 1,320百万円 設備等賃貸収入 693百万円 紹介等手数料収入 114百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 398百万円 受取配当金 1,430百万円 設備等賃貸収入 1,583百万円 紹介等手数料収入 152百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 143百万円 設備等賃貸費用 178百万円 たな卸資産廃棄及び 評価損 352百万円 貸倒引当金繰入額 174百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 145百万円 設備等賃貸費用 170百万円 たな卸資産廃棄及び 評価損 192百万円 貸倒引当金繰入額 433百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 294百万円 設備等賃貸費用 356百万円 たな卸資産廃棄及び 評価損 881百万円 貸倒引当金繰入額 470百万円
※3 特別利益の主要項目 債務保証損失引当金 戻入益 19百万円 関係会社清算益 123百万円	※3 特別利益の主要項目 債務保証損失引当金 戻入益 9百万円 過年度賃借ビル原状 回復費戻入益 78百万円 過年度債務清算益 43百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 793百万円 関係会社清算益 123百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 4百万円 固定資産廃棄損 74百万円 貸倒引当金繰入額 2,000百万円 関係会社株式評価損 99百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 83百万円 減損損失 25百万円 工場環境対策費用 29百万円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 404百万円 関係会社株式評価損 199百万円 固定資産廃棄損 358百万円 貸倒引当金繰入額 2,348百万円 投資損失引当金繰入 額 111百万円 固定資産売却損 394百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,058百万円 無形固定資産 642百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 967百万円 無形固定資産 531百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,084百万円 無形固定資産 1,214百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※6	<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。</p> <table border="1" data-bbox="585 512 1005 636"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物</td> <td>東京都世田谷区、茨城県水戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の撤退や店舗の撤退等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物25百万円、構築物0百万円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、構築物	東京都世田谷区、茨城県水戸市	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。</p> <table border="1" data-bbox="1018 512 1441 694"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、長期前払費用</td> <td>東京都千代田区、東京都新宿区、大阪府吹田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の撤退や店舗の撤退等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（142百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物129百万円、構築物0百万円、機械装置0百万円、工具器具及び備品11百万円、長期前払費用0百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 925 1441 1048"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コールセンター</td> <td>建物、構築物、工具器具及び備品</td> <td>大阪府吹田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>来期中の移転、建物の取り壊しが確定し、将来獲得するキャッシュフローで資産の帳簿価額を回収できないと判断したため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（262百万円）として、特別損失に計上しました。その内訳は、建物248百万円、構築物5百万円、工具器具及び備品7百万円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、長期前払費用	東京都千代田区、東京都新宿区、大阪府吹田市	用途	種類	場所	コールセンター	建物、構築物、工具器具及び備品	大阪府吹田市
用途	種類	場所																		
店舗	建物、構築物	東京都世田谷区、茨城県水戸市																		
用途	種類	場所																		
店舗	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、長期前払費用	東京都千代田区、東京都新宿区、大阪府吹田市																		
用途	種類	場所																		
コールセンター	建物、構築物、工具器具及び備品	大阪府吹田市																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	3,302	1	790	2,513
合計	3,302	1	790	2,513

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少790千株は、特定の第三者に対しての処分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械及び装置)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両及び陸上運搬具)</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	12	3	8	その他 (車両及び陸上運搬具)	61	37	23	その他 (工具器具及び備品)	391	244	146	合計	464	286	177	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (建物附属設備)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両及び陸上運搬具)</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (建物附属設備)	12	5	6	その他 (車両及び陸上運搬具)	60	18	41	その他 (工具器具及び備品)	355	172	183	合計	428	196	231	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (建物附属設備)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両及び陸上運搬具)</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (建物附属設備)	12	4	7	その他 (車両及び陸上運搬具)	71	40	31	その他 (工具器具及び備品)	319	187	132	合計	403	231	171
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	12	3	8																																																											
その他 (車両及び陸上運搬具)	61	37	23																																																											
その他 (工具器具及び備品)	391	244	146																																																											
合計	464	286	177																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (建物附属設備)	12	5	6																																																											
その他 (車両及び陸上運搬具)	60	18	41																																																											
その他 (工具器具及び備品)	355	172	183																																																											
合計	428	196	231																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (建物附属設備)	12	4	7																																																											
その他 (車両及び陸上運搬具)	71	40	31																																																											
その他 (工具器具及び備品)	319	187	132																																																											
合計	403	231	171																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 68百万円	1年以内 76百万円	1年以内 62百万円																																																												
1年超 112百万円	1年超 158百万円	1年超 111百万円																																																												
計 181百万円	計 234百万円	計 173百万円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 51百万円	支払リース料 49百万円	支払リース料 98百万円																																																												
減価償却費相当額 43百万円	減価償却費相当額 42百万円	減価償却費相当額 83百万円																																																												
支払利息相当額 5百万円	支払利息相当額 7百万円	支払利息相当額 11百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成18年8月10日開催の取締役会決議に基づき、株式の分割を行っております。その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 平成18年10月16日付をもって、次の通り普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>a. 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年8月28日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>b. 分割の方法 平成18年8月28日を基準日とし、株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>② 発行可能株式総数 平成18年10月16日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を160,000,000株増加させ、200,000,000株とする。</p> <p>(2) 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成18年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行っております。その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 理由 株主重視の経営を進め、株式数減少により株主価値の向上を図るため。</p> <p>② 消却の方法 資本剰余金及び利益剰余金からの減額</p> <p>③ 消却する株式の数 2,567,537株</p> <p>④ 消却の時期 平成18年10月26日</p> <p>⑤ 消却総額 3,669百万円</p> <p>⑥ 消却後の発行済株式総数 67,394,823株</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 自己株式の処分 平成18年11月8日及び平成18年11月21日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議し、平成18年12月11日に払込が完了致しました。</p> <p>① 処分方法 売価による引受人の買取引受による売出し</p> <p>② 処分株式数 普通株式8,700,000株</p> <p>③ 売価 1,750円</p> <p>④ 引受価額 1,653円75銭 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、売価と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 売価の総額 15,225,000,000円</p> <p>⑥ 払込金額の総額 14,387,625,000円 払込金額の総額は引受価額を基礎として算出した金額であります。平成18年11月21日開催の取締役会で決定された払込金額(1,360円) (会社法第199条第1項第2号所定の払込金額)とは異なります。</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年12月11日</p> <p>⑧ 資金の用途 設備投資に1,407百万円を充当する他、長期借入金返済に7,950百万円、社債償還に4,000百万円を充てる予定であります。 また、残額については、フランチャイズファンドへの出資を含め、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等を目的に、フランチャイズ事業に適し、且つ、既存事業との相乗効果が得られる企業との資本提携のための資金に充当する予定であります。具体的な案件が決定するまでは、安全性及び換金性の高い金融資産で運用していく方針であります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) オーバーアロットメントによる売り出しに関連する第三者割り当てによる自己株式の処分</p> <p>平成18年11月8日及び平成18年11月21日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売り出し（主幹事証券会社（以下「主幹事会社」という。）が当社株主より借受ける株式1,300,000株の売り出し）に関連する第三者割当による自己株式の処分（以下「本件第三者割当による自己株式の処分」という。）を決議しております。</p> <p>ただし、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により、取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数について、割当に応じない予定でありますので、その場合には、本件第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数が減少する、又は、処分そのものが全く行われない場合があります。またシンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当による自己株式の処分の条件は以下の通りであります。</p> <p>① 処分方法 特定の第三者に割り当てる</p> <p>② 処分株式数 普通株式 上限1,300,000株</p> <p>③ 割当価格 1,653円75銭 この価格は、当社が割当先より1株当たりの払込金として受け取る予定の金額であります。 平成18年11月21日開催の取締役会で決定された払込金額(1,360円)（会社法第199条第1項第2号所定の払込金額）とは異なります。</p> <p>④ 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>⑤ 払込期日 平成19年1月10日</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑥ 資金の使途</p> <p>本件第三者割当による自己株式の処分と同日付で決議され平成18年12月11日に払込が完了した自己株式の処分と合わせ、設備投資に1,407百万円を充当する他、長期借入金返済に7,950百万円、社債償還に4,000百万円を充てる予定であります。</p> <p>また、残額については、フランチャイズファンドへの出資を含め、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等を目的に、フランチャイズ事業に適し、且つ、既存事業との相乗効果が得られる企業との資本提携のための資金に充当する予定であります。具体的な案件が決定するまでは、安全性及び換金性の高い金融資産で運用していく方針であります。</p>	